

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所
 コード番号 6360

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 孝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 前田 臣一

TEL 03-3866-7171

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日

平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,311	62.6	543	—	600	554.6
17年9月中間期	3,881	25.1	29	—	91	—
18年3月期	7,604	△10.8	△78	—	20	△90.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	408	193.5	28	23
17年9月中間期	139	—	9	61
18年3月期	333	114.2	23	04

(注) ① 期中平均株式数

18年9月中間期 14,464,986株 17年9月中間期 14,475,278株 18年3月期 14,472,140株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	11,736	4,074	34.7	281 73
17年9月中間期	11,066	3,559	32.2	245 94
18年3月期	12,500	3,807	30.5	263 15

(注) ① 期末発行済株式数

18年9月中間期 14,460,895株 17年9月中間期 14,471,452株 18年3月期 14,467,773株

② 期末自己株式数

18年9月中間期 59,105株 17年9月中間期 48,548株 18年3月期 52,227株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,042	334	194

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 41銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	4.00	4.00
19年3月期(実績)	—	—	4.00
19年3月期(予想)	—	4.00	—

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たった際の注意事項等につきましては、「中間決算短信(連結)」の3ページ「経営成績及び財政状態」を参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		818,000		578,210		754,395		
受取手形	※5	501,610		276,302		350,907		
売掛金		1,415,052		3,101,861		1,557,358		
たな卸資産		2,720,778		2,265,764		4,128,619		
繰延税金資産		117,358		125,039		106,899		
その他	※4	175,925		82,291		209,682		
貸倒引当金		△24,817		△11,949		△10,238		
流動資産合計			5,723,908	51.7	6,417,521	54.7	7,097,624	56.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1 ※2							
建物		547,648		514,431		530,158		
機械及び装置		275,593		396,903		348,542		
土地		1,463,449		1,463,449		1,463,449		
その他		94,382		87,675		90,314		
有形固定資産合計			2,381,074	21.5	2,462,459	21.0	2,432,465	19.5
(2) 無形固定資産			30,872	0.3	31,835	0.3	33,757	0.3
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	※2	2,323,005		2,171,732		2,308,491		
関係会社株式		23,243		24,643		23,243		
その他		592,866		638,757		613,739		
貸倒引当金		△8,086		△10,672		△8,817		
投資その他の資産合計			2,931,029	26.5	2,824,460	24.0	2,936,657	23.4
固定資産合計			5,342,976	48.3	5,318,756	45.3	5,402,880	43.2
資産合計			11,066,884	100.0	11,736,277	100.0	12,500,505	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※5	1,254,922		849,636		1,425,396		
買掛金		504,305		339,416		585,460		
短期借入金	※2	1,750,000		2,850,000		1,400,000		
1年以内返済予定 の長期借入金	※2	—		150,000		150,000		
未払法人税等		12,325		88,214		18,200		
前受金		1,048,074		617,466		2,359,417		
賞与引当金		228,130		199,455		206,116		
品質保証引当金		—		109,065		—		
その他		208,705		223,478		237,525		
流動負債合計		5,006,465	45.2	5,426,732	46.2	6,382,116	51.0	
II 固定負債								
社債		800,000		800,000		800,000		
長期借入金	※2	150,000		—		—		
繰延税金負債		4,947		44,893		87,601		
退職給付引当金		1,376,108		1,207,330		1,244,427		
役員退職慰労引当金		61,686		75,225		71,074		
その他		108,565		108,051		108,051		
固定負債合計		2,501,308	22.6	2,235,501	19.1	2,311,155	18.5	
負債合計		7,507,773	67.8	7,662,234	65.3	8,693,271	69.5	
(資本の部)								
I 資本金								
		954,000	8.7	—	—	954,000	7.6	
II 資本剰余金								
資本準備金		456,280		—		456,280		
資本剰余金合計		456,280	4.1	—	—	456,280	3.7	
III 利益剰余金								
利益準備金		238,500		—		238,500		
任意積立金		710,000		—		710,000		
中間(当期)未処分 利益		356,142		—		550,407		
利益剰余金合計		1,304,642	11.8	—	—	1,498,907	12.0	
IV その他有価証券評価 差額金								
		853,309	7.7	—	—	908,234	7.2	
V 自己株式								
		△9,121	△0.1	—	—	△10,188	△0.0	
資本合計		3,559,110	32.2	—	—	3,807,233	30.5	
負債・資本合計		11,066,884	100.0	—	—	12,500,505	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	954,000	8.1		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		456,280		—	
資本剰余金合計			—	456,280	3.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		238,500		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,010,000		—	
繰越利益剰余金		—		600,909		—	
利益剰余金合計			—	1,849,409	15.8		—
4 自己株式			—	△12,140	△0.1		—
株主資本合計			—	3,247,549	27.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	826,493	7.0		—
評価・換算差額等合計			—	826,493	7.0		—
純資産合計			—	4,074,042	34.7		—
負債純資産合計			—	11,736,277	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,881,058	100.0		6,311,612	100.0		7,604,297	100.0
II 売上原価			3,047,252	78.5		4,940,331	78.3		6,035,135	79.4
売上総利益			833,806	21.5		1,371,281	21.7		1,569,161	20.6
III 販売費及び一般管理費			804,111	20.7		828,198	13.1		1,647,228	21.6
営業利益 (△損失)			29,694	0.8		543,083	8.6		△78,066	△1.0
IV 営業外収益	※1		130,103	3.3		119,624	1.9		229,525	3.0
V 営業外費用	※2		68,141	1.8		62,698	1.0		131,105	1.7
経常利益			91,656	2.3		600,008	9.5		20,353	0.3
VI 特別利益	※3		42,516	1.1		—	—		505,635	6.6
VII 特別損失	※4		16,838	0.4		116,865	1.8		153,598	2.0
税引前中間(当期) 純利益			117,334	3.0		483,143	7.7		372,390	4.9
法人税、住民税及 び事業税			5,376			79,515			10,752	
法人税等調整額			△27,190	△0.6		△4,745	1.2		28,225	0.5
中間(当期)純利益			139,148	3.6		408,373	6.5		333,413	4.4
前期繰越利益			216,993			—	—		216,993	
中間(当期)未処分利益			356,142			—	—		550,407	

(3) 中間株主資本変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	954,000	456,280	456,280	238,500	710,000	550,407	1,498,907	△10,188	2,898,998
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					300,000	△300,000	0		0
剰余金の配当(注)						△57,871	△57,871		△57,871
中間純利益						408,373	408,373		408,373
自己株式の取得							0	△1,951	△1,951
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							0		0
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	0	0	0	0	300,000	50,502	350,502	△1,951	348,550
平成18年9月30日 残高 (千円)	954,000	456,280	456,280	238,500	1,010,000	600,909	1,849,409	△12,140	3,247,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	908,234	908,234	3,807,233
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)		0	0
剰余金の配当(注)		0	△57,871
中間純利益		0	408,373
自己株式の取得		0	△1,951
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△81,741	△81,741	△81,741
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△81,741	△81,741	266,809
平成18年9月30日 残高 (千円)	826,493	826,493	4,074,042

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 品質保証引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 品質保証引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,118百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当中間会計期間から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益は15,279千円減少し、税金等調整前中間純利益は109,065千円減少しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																				
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,578,559 千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,657,197 千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,625,691 千円</p>																																																																																				
<p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">53,786</td> <td style="width: 10%;">(53,786)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,612</td> <td>(11,612)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024</td> <td>(105,024)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>369,940</td> <td>(-)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>540,363</td> <td>(170,423)</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">1,700,000</td> <td style="width: 10%;">(1,700,000)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000</td> <td>(-)</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記のうち () 内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。</p>	建物	53,786	(53,786)	千円	機械装置	11,612	(11,612)	千円	土地	105,024	(105,024)	千円	投資有価証券	369,940	(-)	千円	計	540,363	(170,423)	千円	短期借入金	1,700,000	(1,700,000)	千円	長期借入金	150,000	(-)	千円	<p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">50,365</td> <td style="width: 10%;">(50,365)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,612</td> <td>(11,612)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024</td> <td>(105,024)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>441,587</td> <td>(-)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>608,589</td> <td>(167,002)</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,550,000</td> <td style="width: 10%;">(2,550,000)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000</td> <td>(-)</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記のうち () 内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。</p>	建物	50,365	(50,365)	千円	機械装置	11,612	(11,612)	千円	土地	105,024	(105,024)	千円	投資有価証券	441,587	(-)	千円	計	608,589	(167,002)	千円	短期借入金	2,550,000	(2,550,000)	千円	長期借入金	150,000	(-)	千円	<p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">52,053</td> <td style="width: 10%;">(52,053)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,612</td> <td>(11,612)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024</td> <td>(105,024)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>446,313</td> <td>(-)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>615,002</td> <td>(168,689)</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">1,350,000</td> <td style="width: 10%;">(1,350,000)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000</td> <td>(-)</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記のうち () 内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。</p>	建物	52,053	(52,053)	千円	機械装置	11,612	(11,612)	千円	土地	105,024	(105,024)	千円	投資有価証券	446,313	(-)	千円	計	615,002	(168,689)	千円	短期借入金	1,350,000	(1,350,000)	千円	長期借入金	150,000	(-)	千円
建物	53,786	(53,786)	千円																																																																																			
機械装置	11,612	(11,612)	千円																																																																																			
土地	105,024	(105,024)	千円																																																																																			
投資有価証券	369,940	(-)	千円																																																																																			
計	540,363	(170,423)	千円																																																																																			
短期借入金	1,700,000	(1,700,000)	千円																																																																																			
長期借入金	150,000	(-)	千円																																																																																			
建物	50,365	(50,365)	千円																																																																																			
機械装置	11,612	(11,612)	千円																																																																																			
土地	105,024	(105,024)	千円																																																																																			
投資有価証券	441,587	(-)	千円																																																																																			
計	608,589	(167,002)	千円																																																																																			
短期借入金	2,550,000	(2,550,000)	千円																																																																																			
長期借入金	150,000	(-)	千円																																																																																			
建物	52,053	(52,053)	千円																																																																																			
機械装置	11,612	(11,612)	千円																																																																																			
土地	105,024	(105,024)	千円																																																																																			
投資有価証券	446,313	(-)	千円																																																																																			
計	615,002	(168,689)	千円																																																																																			
短期借入金	1,350,000	(1,350,000)	千円																																																																																			
長期借入金	150,000	(-)	千円																																																																																			
<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締 結しております。これらの契約に基づく 当中間会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%;">2,500,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>1,500,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000	千円	借入実行残高	1,000,000	千円	差引額	1,500,000	千円	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締 結しております。これらの契約に基づく 当中間会計期間末の借入実行残高は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%;">2,700,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,150,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>550,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,700,000	千円	借入実行残高	2,150,000	千円	差引額	550,000	千円	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締 結しております。これらの契約に基づく 当事業年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%;">2,600,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>1,700,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,600,000	千円	借入実行残高	900,000	千円	差引額	1,700,000	千円																																																									
当座貸越極度額	2,500,000	千円																																																																																				
借入実行残高	1,000,000	千円																																																																																				
差引額	1,500,000	千円																																																																																				
当座貸越極度額	2,700,000	千円																																																																																				
借入実行残高	2,150,000	千円																																																																																				
差引額	550,000	千円																																																																																				
当座貸越極度額	2,600,000	千円																																																																																				
借入実行残高	900,000	千円																																																																																				
差引額	1,700,000	千円																																																																																				
<p>※ 4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺し流動資産の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>※ 4. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>※ 4. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																																				
<p>※ 5. 中間期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※ 5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理につい ては、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日でしたが、満期日に決済が行 われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">16,580</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>189,865</td> <td>千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,580	千円	支払手形	189,865	千円	<p>※ 5. 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																																																														
受取手形	16,580	千円																																																																																				
支払手形	189,865	千円																																																																																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	45 千円	705 千円	2,561 千円
受取配当金	19,532 千円	19,889 千円	23,948 千円
賃貸料収入	94,579 千円	88,119 千円	173,107 千円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	17,362 千円	16,940 千円	29,554 千円
社債利息	6,731 千円	6,731 千円	13,439 千円
賃貸資産管理費	39,555 千円	35,299 千円	82,084 千円
※3. 特別利益の主要項目			
会社清算分配金	38,791 千円	—	38,791 千円
投資有価証券売却益	—	—	448,536 千円
※4. 特別損失の主要項目			
たな卸資産除却損	12,359 千円	21,477 千円	149,120 千円
過年度品質保証引当金繰入額	—	93,786 千円	—
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	43,593 千円	48,586 千円	90,724 千円
無形固定資産	1,197 千円	1,921 千円	3,272 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	52	6	—	59
合計	52	6	—	59

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>39,368</td> <td>8,558</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>9,726</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>320,774</td> <td>165,967</td> <td>154,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>640</td> <td>4,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,834</td> <td>215,702</td> <td>169,132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	39,368	8,558	車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284	工具器具備品	320,774	165,967	154,807	ソフトウェア	5,121	640	4,481	合計	384,834	215,702	169,132	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>46,215</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>331,379</td> <td>227,537</td> <td>103,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>1,920</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,439</td> <td>286,684</td> <td>108,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	46,215	1,711	車輛及び運搬具	11,010	11,010	—	工具器具備品	331,379	227,537	103,842	ソフトウェア	5,121	1,920	3,201	合計	395,439	286,684	108,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>47,927</td> <td>5,135</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>10,827</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>333,334</td> <td>200,179</td> <td>133,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>1,280</td> <td>3,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,394</td> <td>255,079</td> <td>142,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	47,927	5,135	車輛及び運搬具	11,010	10,827	183	工具器具備品	333,334	200,179	133,154	ソフトウェア	5,121	1,280	3,841	合計	397,394	255,079	142,314
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	47,927	39,368	8,558																																																																							
車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284																																																																							
工具器具備品	320,774	165,967	154,807																																																																							
ソフトウェア	5,121	640	4,481																																																																							
合計	384,834	215,702	169,132																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	47,927	46,215	1,711																																																																							
車輛及び運搬具	11,010	11,010	—																																																																							
工具器具備品	331,379	227,537	103,842																																																																							
ソフトウェア	5,121	1,920	3,201																																																																							
合計	395,439	286,684	108,755																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	47,927	47,927	5,135																																																																							
車輛及び運搬具	11,010	10,827	183																																																																							
工具器具備品	333,334	200,179	133,154																																																																							
ソフトウェア	5,121	1,280	3,841																																																																							
合計	397,394	255,079	142,314																																																																							
②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 77,205 千円 一年超 94,417 千円 合計 171,623 千円	②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 58,075 千円 一年超 54,262 千円 合計 112,338 千円	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 74,245 千円 一年超 72,822 千円 合計 147,067 千円																																																																								
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,934 千円 減価償却費相当額 38,596 千円 支払利息相当額 1,292 千円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,143 千円 減価償却費相当額 38,819 千円 支払利息相当額 897 千円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81,336 千円 減価償却費相当額 78,625 千円 支払利息相当額 2,405 千円																																																																								
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
2. オペレーティング・リース取引 —————	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 681 千円 <u>一年超 1,988 千円</u> 合計 2,670 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 681 千円 <u>一年超 2,329 千円</u> 合計 3,010 千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。